

# 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セラーテムテクノロジー  
 コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 池田 修  
 (氏名) 宮永 浩明 TEL 03-6820-0740  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,461	86.2	571	—	662	—	603	—
21年6月期	1,859	△21.8	△356	—	△370	—	△927	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	3,145.93	3,119.24	34.8	23.2	16.5
21年6月期	△11,622.95	—	△76.6	△20.3	△19.2

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	4,523	2,946	64.2	11,689.63
21年6月期	1,176	564	48.0	7,065.53

(参考) 自己資本 22年6月期 2,902百万円 21年6月期 564百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	630	△428	1,799	2,470
21年6月期	△180	△26	—	538

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,800	217.8	500	449.5	538	556.1	500	541.0	2,014.45
通期	6,000	73.4	1,102	93.0	1,212	83.1	1,080	79.1	4,349.45

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 5社 (社名 北京誠信能環科技有限公司など ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 248,307株 21年6月期 79,833株  
 ② 期末自己株式数 22年6月期 1株 21年6月期 1株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	20	△80.2	△234	—	△75	—	△89	—
21年6月期	101	△52.8	△353	—	△267	—	△4,363	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	△466.22	—
21年6月期	△54,660.56	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,709	2,600	96.0	10,329.06
21年6月期	937	859	91.7	10,761.98

(参考) 自己資本 22年6月期 2,564百万円 21年6月期 859百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された連結業績予想数値は、現在時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業収益の改善などから、一時的に株式市場が上昇するなど、景気は下げ止まりつつあるようにみえました。しかし、深刻なデフレ傾向が続き、雇用環境は一段と厳しさを増す中、世界的な金融不安が再発するなど、先行きの不透明感を払拭出来ない状況が続いております。当社グループの主要市場の一つである北米においても、消費の回復はみられず、依然として厳しい経済状況が続いております。一方、当社グループが新たに参入した中国においては、旺盛な消費と高い経済成長がみられます。

このような経営環境下において、当社グループでは、当連結会計年度から新経営陣のもと、前連結会計年度までの経常的な赤字体質からの脱却を図るとともに全社的な営業黒字体制を確立し、当社グループの成長戦略を積極的に実行してまいりました。

当社グループは、従来よりITソフトウェア関連事業として、フォント管理分野、デジタル資産管理分野、地理情報システム分野を欧米市場を中心に展開しており、また、日本市場においてECサイト向け画像自動編集・配信分野を展開しております。これらの既存事業において業務プロセスの改善と再構築を行うとともに、さらに、当連結会計年度の下半期から、中国企業である北京誠信能環科技有限公司（以下、「北京誠信」）、科信能環(北京)技術发展有限公司（以下、「科信能環」）等を連結子会社化し、中国市場および省エネ環境関連事業への新規参入を行いました。

その結果、売上高については、米国経済が不況であるにもかかわらず、北米市場においてフォント管理分野ならびに地理情報システム分野が健闘し、当初の計画を上回る売上高を達成いたしました。また、下半期から、中国の連結子会社が売上高の増加に寄与いたしました。

営業利益については、効率性の向上と徹底したコスト管理が奏功し、欧米を中心とした既存事業では、第1四半期から黒字化を達成し、通年にわたり営業黒字化を果たしました。これは平成14年6月期以来8期ぶりの営業黒字化となります。さらに、下半期から、中国の連結子会社が営業利益の増加に貢献しております。

経常利益においても、営業黒字に加え、有価証券売却益を計上したことや、連結子会社化した中国企業の買収にともなって発生した負ののれんの償却益が追加されたことなどから黒字幅が増加し、当期純利益においても黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が3,461百万円（前連結会計年度比86.2%増）、営業利益が571百万円（前連結会計年度は356百万円の損失）、経常利益が662百万円（前連結会計年度は370百万円の損失）および当期純利益が603百万円（前連結会計年度は927百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1 ITソフトウェア関連事業

フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムを中心として、ITソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たにエネルギー管理システム等の開発、製造、販売が加わっております。当連結会計年度において、売上高は2,274百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて315百万円となりました。

#### 2 省エネ環境関連事業

当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。中国国内において省エネ工事や省エネコンサルティングを展開しており、当連結会計年度において、売上高は1,186百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて312百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1 日本

日本は、欧米および中国の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。

当連結会計年度において売上高は20百万円（前年同期比77.9%減）となりました。営業損失は234百万円（前年同期は325百万円）となりました。なお、当連結会計年度において売上高が大幅に減少したのは、前連結会計年度において不採算事業からの撤退を実施したためであります。

#### 2 北米

100%連結子会社である米国セラテーム・インクにおいて、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門がフォント管理分野とデジタル資産管理分野を、ワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門が地理情報システム分野を、全世界に向けて販売しております。

当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,727百万円（前年同期比2.3%減）となり

ました。営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて222百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

### 3 欧州

100%連結子会社であるセラテーム・ヨーロッパが英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体にフロント管理分野を中心に販売促進活動を行っております。

当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて125百万円（前年同期比10.9%増）となりました。営業利益は28百万円（前年同期は9百万円）となりました。

### 4 アジア

当連結会計年度である平成22年1月から100%連結子会社化した北京誠信が中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業、ITソフトウェア関連事業を展開しております。その結果、当連結会計年度において売上高は1,713百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて415百万円となっております。

なお、当セグメントは、前連結会計年度において、売上高9百万円、営業損失27百万円を計上しておりますが、これは韓国支店が存在していたためであり、韓国支店は平成20年12月末日付で閉鎖しております。

## ② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度に確立した営業黒字基盤を堅持し、さらなる成長戦略の達成を目標といたします。

新たに取り組みはじめた次世代送電網システムおよび電気自動車の充電ステーションなど、今後のスマートグリッド分野の受注拡大は現時点では明確に予測できないものの、当連結会計年度では下半期のみ計上されていた中国連結子会社である北京誠信の業績が、次期から通年で計上されること、次期において新事業「ウェブフロントサービス」が本格稼動すること、大規模火力発電所向け省エネ事業の業績が次期から貢献してくること、既に受注している次世代送電網システムやスマートグリッドプロジェクトの売上計上が見込めることなどから、当連結会計年度に確立した営業黒字を大幅に上回る増収増益を見込んでおります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高が6,000百万円（73.4%増収）、営業利益が1,102百万円（93.0%増益）、経常利益が1,212百万円（83.1%増益）および当期純利益が1,080百万円（79.1%増益）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて415.8%増加し、3,858百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの流動資産項目が2,486百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて55.3%増加し、664百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、建物付属設備、工具器具備品及び運搬具、ソフトウェアなどの固定資産項目が329百万円増加したことや、投資有価証券が182百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて284.6%増加し、4,523百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、105.6%増加し、1,257百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、支払手形及び買掛金、前受金、未払金及び未払費用などの流動負債項目が848百万円増加したことなどによります。固定負債は、北京誠信の連結子会社化にともない負ののれんが発生し、319百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、422.1%増加し、2,946百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益を603百万円計上したこと、第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の権利行使により資本金が899百万円、資本準備金が899百万円増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および預金同等物は、前連結会計年度末よりも1,932百万円増加し、2,470百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、630百万円（前年同期180百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益650百万円、前受金の減少258百万円、減価償却費71百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、428百万円（前年同期26百万円）となりました。

主な要因は、子会社株式取得による支出723百万円、有価証券売却及び投資有価証券売却による収入411百万円、同取得による支出577百万円、定期預金の解約574百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,799百万円となりました。これは第三者割当増資および転換社債の発行によるものであります。なお、前年同期において、財務活動の結果、獲得・使用した資金はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、業績と内部留保の蓄積に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計期間末において、利益剰余金がマイナスであるため、配当の予定はございませんが、当該欠損を解消する施策を実施し、業績回復とあわせて早期に配当が出来るよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 前期までの過去7期間連続して営業損益、経常損益が赤字であったことについて

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期の7期間は連続して営業損失および経常損失となっております。当社グループは今期から経営陣を刷新し、抜本的な経営改善を行い、安定的な黒字体質転換に成功しましたが、予期することができない外的環境の変化等により、今後、必ずしも当社グループの想定している収益・利益を達成できない可能性があります。

② 間接的に当社グループ事業に影響を及ぼす予期しない変化について

当社グループが展開するITソフトウェア製品において、これらが正常に稼働する為には、米国マイクロソフト社の提供するウィンドウズのようなオペレーティングシステムや米国インテル社が提供するプロセッサ等が必要です。従って、これらの間接的に影響を及ぼす製品、業界において予期せぬ事象が発生した場合には、その対応の為に、当社グループの事業計画の達成が遅延することがあります。

また、当社グループが中国で展開している省エネ環境関連事業は、公共設備、公共事業に対する受注割合が多く、政府方針の急転など、予期せぬ事象が発生した場合には、今後の当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

③ 製品リリースや納期の遅延について

当社グループは、ITソフトウェア製品において継続的な製品開発と各種製品のリリースを計画しております。新製品および既存製品の主要バージョンアップのリリースが遅延した場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

また、省エネ環境関連事業においても、プロジェクトが遅延するなど工事完成が遅れる場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

④ 競合製品について

ソフトウェア市場は常に激しい競争下にあり、他社による市場参入や競合製品の導入は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。新規参入のほか、既存競合他社による製品市場統合過程にも影響を被ることが予想されます。

また省エネ環境関連事業においても、技術革新はめざましく、他社による新技術の開発による新たな競争などが生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 新事業展開について

競争と変化の激しいソフトウェア市場および省エネ環境関連事業において、当社グループは常に新たな事業機会および市場を模索しております。新たな事業機会を獲得するには、技術、販売上の新規および追加的な資源投下が必要となる場合があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ユーザーニーズの変化について

当社グループは、常にユーザーのニーズに応えられるように、新製品の開発およびリリースを計画しております。しかし、ユーザーのニーズの変化を予期することができず、市場の変化に対応する製品の導入に失敗した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 知的所有権の侵害について

当社グループは、多種多様なソフトウェアプログラム等を活用しており、基本的には当社グループ独自のもの、あるいは適法に使用許諾されたプログラム等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社グループ商品開発後に予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 技術や企業の買収について

当社グループは、今後も将来の成長に不可欠と考えられる場合には、技術や企業自体の買収を行う可能性があります。ITソフトウェアや省エネ環境関連事業の買収は本来的にリスクが高いものであり、買収後の統合過程を適切に、かつタイムリーに行えなかった場合には、買収した技術や事業に加え、当社グループの既存事業、そして当社グループの業績に大きな影響をおよぼす可能性があります。

## ⑨ 販売代理店について

当社グループは、代理店に製品販売を委託している場合が多く、販売代理店との関係の変化により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑩ 優秀な社員の確保について

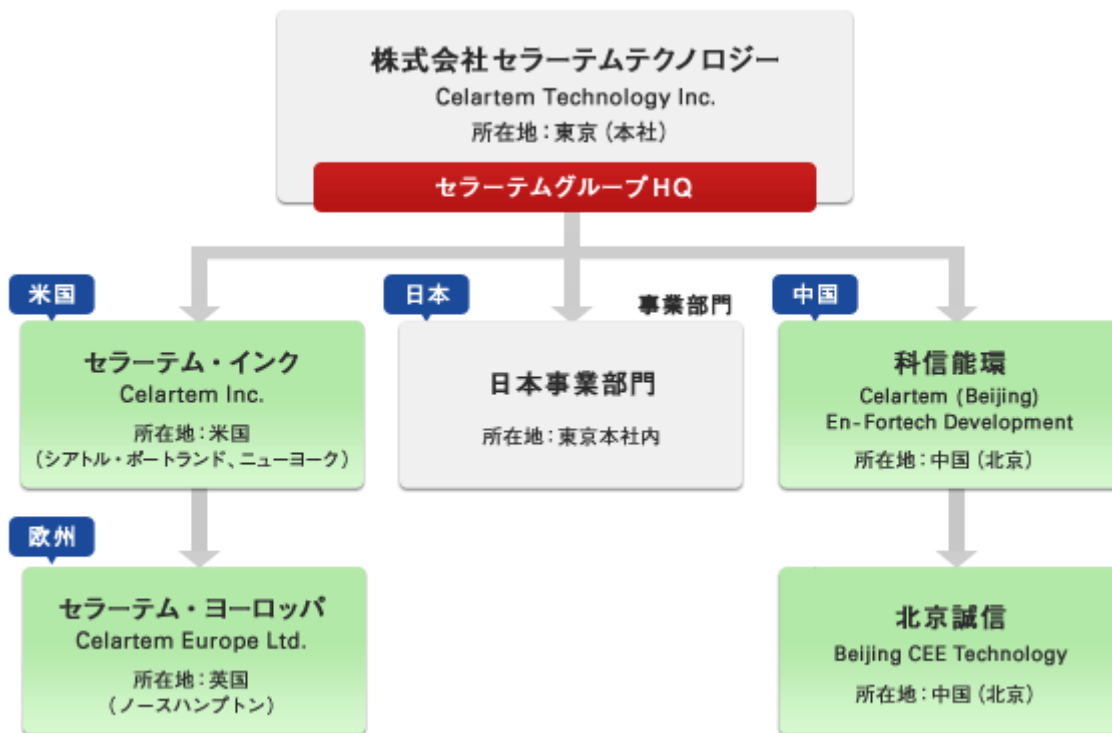
当社グループにとって、エンジニア等的人資源が最も重要な会社の資産であると言えます。競争と変化の激しいITソフトウェア、省エネ環境関連事業において、当社グループが、必ずしも適時に必要な人員を確保することが出来ない可能性もあります。適時に適切な人員が確保出来ない場合、製品開発スケジュールや品質に大きな影響を受ける可能性があります。

## ⑪ 為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、当社グループの業績は為替市場の変動により影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、日本、米国、欧州、中国に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。

親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・クォーター（HQ）部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がECサイト向け画像自動編集・配信技術の販売を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの基礎技術および製品の開発を行うとともに全世界に対し製品販売を行っております。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州全域において、セラーテム・インク製品の販売促進活動を展開しております。

当連結会計年度である平成21年12月、当社グループは、中国企業である北京誠信、科信能環などを連結子会社とし、中国市場に参入いたしました。それにより、当連結会計年度から、中国子会社の業績が当社グループの連結財務諸表に反映されております。

北京誠信は、省エネ環境関連事業（ソフトウェア開発、IT技術及びソフトウェアを駆使したコンサルティングサービ

スの提供)において、その技術力の高さから多数の官公庁機関などの顧客を有しております。北京誠信は、主に官公庁、教育機関及びその他の商業施設、工業施設をターゲットに省エネ事業を行っており、さらに省エネ事業で培った技術を基にスマートグリッド事業の展開を行っております。

科信能環は、今後、新規事業として中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業の展開を行い事業の拡大を目指します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”(真の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art)にもその精神が込められているとおり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもとデジタルコンテンツの共有に関する技術およびサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

この目標を達成するために、当社グループはグローバルな視点に立ち、迅速な経営判断を行い、他の参入企業との競争に打ち勝ち、世界中のお客様に満足いただける製品・サービスを提供する方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ① 連結経営

当社グループは、日本、米国、英国、中国に拠点を設け、世界をマーケットとしたグローバルな事業活動を行っております。製品の開発や営業戦略の策定も国境を越えた形になっており、各地域の事業展開に即した経営資源投下を行っております。そのため、日本本社はグループ全体の連結経営に注力しており、連結損益の改善を目標としております。

##### ② キャッシュ・フロー経営

当社グループは、短期的な資金需要は営業キャッシュ・フローにより調達することを基本方針としており、会社の本業が生み出すキャッシュを重視した経営を行ってまいります。当社はグローバルな事業活動を行っており、各地域におけるキャッシュ・フローを増加させるだけではなく、経営資源の適切な再分配を行い、連結営業キャッシュ・フローの改善を目標とします。

##### ③ 成長

変化と競争の激しい業界の中で生き残っていくために、当社グループは、限られた経営資源を有効に活用しながら、既存ビジネスの育成と新規事業機会の獲得による成長を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術に裏打ちされた成長を目指すグローバル企業として、中長期的な経営戦略を実施してまいります。具体的には、まず、技術の高度化のため研究開発活動を重視し、開発力の強化を図ります。またフォント管理分野や地理情報システム分野といった高いマーケット・シェアを誇る当社グループの既存事業の育成と価値の最大化を図るとともに、企業価値を飛躍的に高めるために、M&Aなど投資の機会を追求いたします。これらの施策は、日本、米国、英国、中国の拠点を基に、全世界に目を向けて、戦略的に実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 全社的な高収益体質の確立

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期まで7期連続して営業赤字を計上してまいりましたが、当連結会計年度から新経営陣のもと、経営の抜本的改革を行い、主力部門への重点的投資、人的資源の分配先の見直し、成長施策の実施などを通して、赤字を脱却するとともに、米国、中国の二大プロフィット・センターを確立いたしました。これにより当社グループは、安定的な成長基盤と来期以降の継続的な黒字を確保でき、さらには株主様に配当等で利潤を還元することまで視野に入れております。

より高収益高利潤を生み出す企業体質の確立を目指し、当社グループは今後も引続き、以下の成長プランを積極的に実行してまいります。

##### ② 米国事業の成長と「ウェブフォントサービス」の展開

米国子会社のセラーム・インクにおいては、フォント管理分野および地理情報システム分野を中心に、欧米で高いマーケット・シェアを獲得しております。デジタル資産管理分野も含めたこれらの既存事業は、当社グループの利益の基盤となるものであり、今後も、既存製品のアップグレードや基礎技術の製品化を通して利益を積み重ねてまいります。

さらに、当連結会計年度において、新規事業「ウェブフォントサービス」の開始に着手いたしました。これはインターネットのウェブサイトのコンテンツの大部分を占める“文字”を新たに進化させることで、ウェブデザイン

や制作、さらにウェブサイトの在り方自体にさえ影響をあたえる革新的な新技術であり、成長性並びに市場規模においても既存のフォント管理分野市場の数倍以上になると考えております。大手企業の参入による激しい競争も予想されますが、先行者メリットを活かし、フォント管理分野のリーディングカンパニーのポジションを維持していきます。将来的には欧文のみならず日本語や中国語、希少フォント言語といった当社グループのプレゼンスを活用できる市場にも対応し、全世界に情報を共有するサービスプロバイダとなることを目指します。

#### ③ 中国事業の成長とスマートグリッド事業の展開

中国子会社の北京誠信においては、ITを活用した省エネ環境関連事業を展開しており、政府施設、商工業施設や学校、大使館などを対象に、エネルギー消費の総合的なコンサルティングサービスを展開しております。また、中国子会社である科信能環においては、大規模な火力発電所向け省エネ環境関連事業を新たに開始いたしました。中国には火力発電所だけでも約2,000箇所あり、うち半数程度が老朽化した不効率な設備を使用しているため、今後、この分野においても、当社グループの技術を活かし、高い収益の獲得を目指します。

中国政府は、「第12次省エネ五ヵ年計画」により、省エネ企業を対象に毎年500億元(約7,500億円)の補助金支出を決定し、さらに、2011年から10年間、新エネルギー関連政策に5兆元(約65兆円)の公共投資を計画しています。当社グループはこうした時流と呼応し、現在展開している省エネ環境関連事業を伸ばしながら、今後のスマートグリッドや電気自動車充電ステーション事業の発展も見越して、先行投資を行い、中国の省エネマーケットにおけるトータルソリューション企業として、長期的な成長を目指します。

#### ④ グローバルカンパニーとしての事業展開の推進

当社グループは事業部門ごとに展開するエリアを絞り込み、集中投資を行っておりますが、いずれの事業もグローバルな課題に取り組んでおり、将来的にはすべての事業を世界展開できると考えております。当社グループは、日本、米国、中国に事業ノウハウや人脈を有している強みを活かし、世界最先端の技術を各地域市場に持ち込み、または、各地域市場における技術やノウハウを融合しシナジーを創出することで、全世界のお客様に対し高度なソリューションを提供し、企業価値を高めていくことを目指します。

また、グローバルカンパニーとして適した企業規模に会社組織を成長させていくことが、当社グループ全体の長期的な展望であります。当社グループでは、ビジネスの基盤として健全な利益追求を図ってまいります。それだけにとどまらず将来的には、日米中の文化交流を通じた社会貢献を行い、健全な社会づくりに貢献できる企業となることを目指します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	396,104	2,470,972
受取手形及び売掛金	168,444	439,052
有価証券	142,216	—
たな卸資産	※ 2,540	※ 755,143
前渡金	—	7,763
前払費用	36,460	41,436
短期貸付金	96,020	—
その他	14,454	146,559
貸倒引当金	△108,206	△2,225
流動資産合計	748,036	3,858,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,127	190,952
減価償却累計額	△35,843	△50,039
建物及び構築物(純額)	3,283	140,912
工具、器具及び備品	340,274	403,139
減価償却累計額	△294,170	△273,886
工具、器具及び備品(純額)	46,104	129,252
有形固定資産合計	49,388	270,165
無形固定資産		
特許権	10,185	8,841
ソフトウェア	28,840	86,351
その他	506	506
無形固定資産合計	39,532	95,699
投資その他の資産		
投資有価証券	—	182,736
長期貸付金	—	106,920
長期前払費用	3,183	2,076
差入保証金	26,120	101,790
供託金	—	9,872
長期預金	300,000	—
繰延税金資産	—	2,462
その他	9,939	—
貸倒引当金	—	△106,920
投資その他の資産合計	339,244	298,937
固定資産合計	428,165	664,802
資産合計	1,176,201	4,523,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,215	159,091
未払金及び未払費用	133,250	295,012
前受金	—	315,997
前受収益	370,242	420,593
未払法人税等	7,426	28,844
返品調整引当金	781	781
事業再編引当金	12,371	—
その他	58,593	37,572
流動負債合計	611,882	1,257,892
固定負債		
負ののれん	—	319,309
固定負債合計	—	319,309
負債合計	611,882	1,577,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,856,151	4,755,989
資本剰余金	3,414,351	4,314,188
利益剰余金	△6,433,018	△5,829,106
株主資本合計	837,484	3,241,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△4,560
為替換算調整勘定	△273,422	△333,894
評価・換算差額等合計	△273,422	△338,454
新株予約権	256	35,648
少数株主持分	—	8,036
純資産合計	564,318	2,946,302
負債純資産合計	1,176,201	4,523,504

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,859,721	3,461,285
売上原価	156,133	1,044,265
売上総利益	1,703,587	2,417,019
返品調整引当金繰入額	803	807
差引売上総利益	1,702,784	2,416,212
販売費及び一般管理費	※1.2 2,059,765	※1.2 1,844,237
営業利益又は営業損失(△)	△356,981	571,974
営業外収益		
受取利息	8,950	12,581
有価証券売却益	—	30,724
負ののれん償却額	—	35,478
その他	751	29,721
営業外収益合計	9,701	108,505
営業外費用		
為替差損	23,675	9,071
株式交付費	—	8,868
営業外費用合計	23,675	17,940
経常利益又は経常損失(△)	△370,955	662,539
特別利益		
投資有価証券売却益	3,053	—
新株予約権戻入益	513	—
特別利益合計	3,566	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,059	—
貸倒引当金繰入額	108,021	—
減損損失	—	—
支店閉鎖損	7,836	—
事業再編損	86,754	—
事業再編引当金繰入額	12,371	—
のれん減損損失	※4 114,026	—
投資有価証券評価損	※5 229,115	4,388
特約付定期預金解約損	—	2,257
投資有価証券売却損	—	5,544
特別損失合計	559,186	12,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△926,575	650,350
法人税、住民税及び事業税	1,319	47,675
法人税等調整額	—	△2,462
法人税等合計	1,319	45,212
少数株主利益	—	1,225
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,894	603,911

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,856,151	3,856,151
当期変動額		
新株の発行	—	899,837
当期変動額合計	—	899,837
当期末残高	3,856,151	4,755,989
資本剰余金		
前期末残高	3,414,351	3,414,351
当期変動額		
新株の発行	—	899,837
当期変動額合計	—	899,837
当期末残高	3,414,351	4,314,188
利益剰余金		
前期末残高	△5,135,069	△6,433,018
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,894	603,911
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△370,053	—
当期変動額合計	△1,297,948	603,911
当期末残高	△6,433,018	△5,829,106
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,135,433	837,484
当期変動額		
新株の発行	—	1,799,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,894	603,911
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△370,053	—
当期変動額合計	△1,297,948	2,403,587
当期末残高	837,484	3,241,071
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,989	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,989	△4,560
当期変動額合計	△5,989	△4,560
当期末残高	—	△4,560
為替換算調整勘定		
前期末残高	△282,878	△273,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,456	△60,472
当期変動額合計	9,456	△60,472
当期末残高	△273,422	△333,894
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△276,889	△273,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,466	△65,032
当期変動額合計	3,466	△65,032
当期末残高	△273,422	△338,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	684	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	35,392
当期変動額合計	△427	35,392
当期末残高	256	35,648
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,036
当期変動額合計	—	8,036
当期末残高	—	8,036
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,859,228	564,318
当期変動額		
新株の発行	—	1,799,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,894	603,911
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△370,053	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	△21,603
当期変動額合計	△1,294,909	2,381,983
当期末残高	564,318	2,946,302

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△926,575	650,350
減価償却費	68,348	71,359
負ののれん償却額	—	△35,478
のれん償却額	24,728	—
のれん減損損失	114,026	—
支店閉鎖損	7,836	—
固定資産除却損	1,059	—
投資有価証券評価損益(△は益)	229,115	4,388
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,053	△25,180
特約付定期預金解約損	—	2,257
為替差損益(△は益)	1,428	817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,395	△9,314
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△172	62
受取利息	△8,950	△12,581
売上債権の増減額(△は増加)	143,633	42,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	61,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,349	27,881
前受金の増減額(△は減少)	—	△258,871
未払金の増減額(△は減少)	1,095	53,487
その他	90,796	81,558
小計	△184,636	655,539
利息の受取額	8,950	12,581
法人税等の支払額	△4,966	△37,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,652	630,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△577,420
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,143	411,096
有形固定資産の取得による支出	△25,606	△129,732
無形固定資産の取得による支出	△2,169	△3,718
長期前払費用の取得による支出	△798	△196
差入保証金の差入による支出	△7,048	△14,152
差入保証金の回収による収入	4,443	24,590
定期預金の払戻による収入	—	574,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △723,265
その他	—	9,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,035	△428,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	1,679,675
転換社債の発行による収入	—	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,799,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,578	△68,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,266	1,932,650
現金及び現金同等物の期首残高	770,588	※1 538,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 538,321	※1 2,470,972

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd.</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 北京誠信能環科技有限公司 科信能環(北京)技術發展有限公司</p> <p>当連結会計年度より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券            その他有価証券            (時価のあるもの)            …決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            (時価のないもの)            …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産            …移動平均法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>①有形固定資産            当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物……………5～18年            工具、器具及び備品………4～15年</p> <p>②無形固定資産            ソフトウェア            (市場販売目的のソフトウェア)            販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            (時価のあるもの) 同左            (時価のないもの) 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産            ソフトウェア            (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>①たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う連結財務諸表への影響額はありません。</p> <p>②リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う連結財務諸表への影響額はありません。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴い従来の方法と比較して、のれんが288百万円、利益剰余金が370百万円、為替換算調整勘定が81百万円が減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響額はありません。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
製品 2,540千円	製品 10,433千円
	仕掛品 681,687千円
	原材料 63,022千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 46,083千円	役員報酬 54,028千円
給与手当 709,168千円	給与手当 626,003千円
旅費交通費 49,003千円	旅費交通費 46,046千円
支払報酬 91,029千円	支払報酬 88,044千円
貸倒引当金繰入額 12,722千円	
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
404,774千円	314,443千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品 1,059千円	
※4 のれん減損損失は、米国連結子会社ののれんについて当初想定していた収益を見込めなくなったため、未償却残高全額について減損を認識したのものであります。	
※5 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は、Morning IT 26,938千円、ePapyrus 4,604千円、Equilibrium 197,572千円となっております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,833	—	—	79,833

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	256
合計		—	—	—	—	—	256

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,833	168,474	—	248,307

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	35,648
合計		—	—	—	—	—	35,648

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">396,104</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり僅少なリスクしか負わない短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">142,216</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">538,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	396,104	容易に換金可能であり僅少なリスクしか負わない短期投資(有価証券)	142,216	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	538,321	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,470,972</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,470,972</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北京誠信能環科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△848,512千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,069千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,960,761千円</td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,605,973千円</td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">882,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">723,265千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,470,972	現金及び現金同等物	2,470,972	流動資産	2,486,562千円	固定資産	329,782千円	流動負債	△848,512千円	少数株主持分	△7,069千円	小計	1,960,761千円	北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	1,605,973千円	北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円	差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円
現金及び預金勘定	396,104																												
容易に換金可能であり僅少なリスクしか負わない短期投資(有価証券)	142,216																												
預入期間が3か月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	538,321																												
現金及び預金勘定	2,470,972																												
現金及び現金同等物	2,470,972																												
流動資産	2,486,562千円																												
固定資産	329,782千円																												
流動負債	△848,512千円																												
少数株主持分	△7,069千円																												
小計	1,960,761千円																												
北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	1,605,973千円																												
北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円																												
差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,551	1,186,734	3,461,285	—	3,461,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,274,551	1,186,734	3,461,285	—	3,461,285
営業費用	1,958,820	874,407	2,833,227	56,083	2,889,311
営業利益	315,730	312,327	628,057	△56,083	571,947
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	1,510,296	2,172,655	3,682,952	840,552	4,523,504
減価償却費	51,875	15,362	67,238	4,121	71,359
資本的支出	51,198	77,760	128,959	4,688	133,647

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,083千円であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、840,552千円であり、その主なものは、本社管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。



























